



津別町長
佐藤 多一

任期最後の 年に

新年明けましておめでとございませう。町民の皆様には、輝かしい平成26年の新春を健やかにお迎えのこととお喜び申し上げます。さて、一昨年の12月に発足した安倍内閣は、アベノミクスと呼ばれる経済政策を発表しました。その基本方針は、三本の矢と呼ばれる「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「民間資本を喚起する成長戦略」であり、政策目標として「日銀との2%の物価安定目標」「成長、防災のための大型公共事業の実施」「自動車など輸外型産業の復活」「官民ファンドの創設」を掲げ、いま、それが実行に移されているところです。

まずは景気を回復させ、その後国が抱える赤字を解消していく経済戦略と認識していますが、この



新年 謹賀

町民の声を 町政に反映



津別町議会議員
鹿中 順一

皆様、新年明けましておめでとございませう。輝かしい新年を皆様とともに迎えられることを、心から喜び申し上げます。新しい年が、皆様と津別町にとって素晴らしい年になりますように、心から願っております。昨年、国内各地で極端な気象の変化や、大型台風の通過による自然災害が多発した年でありましたが、本町においても4月中旬からの低温、日照不足と降雨により農作物の作付けが大幅に遅れ、その後の干ばつなども影響したことから、収穫量は平年比10%減となったところであります。本町の基幹産業であります農業は、ゆとりある農業経営を目指し、複数戸法人の推進、農業経営の総合サポート事業の一環としてTMRセンターの供用開始、コントラクター事業の拡充などが予定されており、共同利用による営農経費

政策に伴って、他の市町村と同様に津別町においても気になる現象が現れ始めています。それは、公共工事を行うにあたって、受注する建設会社に深刻な人手不足が生じているということです。仕事はあるが、受ける側が一杯一杯の状態にあるということです。過去に行った公共事業削減に伴うリストラなどから、建設業をめぐる状況は思わしくありません。

しかし、こうした厳しい現実を踏まえながらも町づくりを進めていかなければなりません。それは「町は舞台、町民が主役」を合言葉に、町民の皆さんが参画してつくられた「第5次津別町総合計画」があるからです。

今年が町長として任期最後の年になります。3年前に総合計画をベースに、皆様にお約束しました「8項目の公約」を進める最終年になりますことから、残っている項目をしっかりと実行して参りたいと考えています。

その一つに、「こども園と子育て支援センター併用施設の開設」があります。1年遅れとなりましたが、今年度建設し来年4月のオープンを予定しています。保育所、幼稚園、子育て支援センターが一つになった総合施設であり、この施設で子ども達が健やかに育っていくことを期待しています。また、

の削減と労働力の軽減を図り、本町の主要産業として地域経済を支える一翼を担うため、新たな取り組みに期待するものであります。一方で、環太平洋連携協定(TPP)交渉は、昨年末に交渉参加各国が目標としていた妥結を見送りましたが、新年早々にも閣僚会合の開催が確認されており、交渉の行方は不透明さを増すなか、政府には重要品目の聖域確保を求める国会決議を順守する姿勢を堅持するよう求めていかなければなりません。

また林産業におきましては、昨年、国内の公共投資、個人消費や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等による順調な住宅着工を背景に、合板や構造用集成材は好調に推移していましたが、今年には住宅ローン減税の延長、拡充が予定されているものの、消費税増税の影響は避けられないものと予測されています。地産地消の新たなエネルギー資源として注目されている、森林バイオマスエネルギーを有効活用した発電による地域への電力供給については、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートしたことから、地域資源を有効に活用しながら、二酸化炭素削減に寄与し環境に優しい地域のエネルギー供給体制が確立されることを願うものです。

こども園の建設に合わせ、国道を管理する網走開発建設部が、周辺の道路改良を実施することとなり感謝しているところです。

歩いて暮らせる木の住まいづくりをテーマに策定した「津別町住生活基本計画」に基づき、平成22年から、まちなか団地の新設と旭町団地の建替えを行っています。今年も引き続き建設を進めます。計画づくりを始めた平成20年当時、公営住宅は322戸あり、このうち210戸が耐用年数を経過していました。そのままにしておくと、平成25年には、それが8割にも及ぶことから、今後の人口減少を加味した建替えと長寿命化のための改修を進めているところです。

また、今年、道立21世紀の森が北海道から津別町に移管される年でもあります。これを契機に、21世紀の森をサンドイッチ状に挟んでいる自然運動公園、そして河岸公園についても、そろそろ一体的な見直しをする時期に来ていると感じています。そのため、今年、専門家の知恵を借りながら、新たな魅力アップ構想をまとめていきたいと考えています。

結びに、本年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

国は地域のことは地域が責任を持つて決めることができる地方分権改革の基本に沿って、義務付け・枠付けの見直しや都道府県から市町村への権限委譲を定める第3次一括法を昨年成立させるなど、地方分権の推進に向けた取り組みを進めてきておりますが、国と地方の二重行政の解消や権限・事務・税財源の一体的な移譲等、地方分権改革に関する課題は依然として多く残され、町村が地域の実情に応じて自らの発想で特色のあるまちづくりができるよう、さらなる地方分権改革を推進していく必要があります。

私も議員は、昨年2月に皆様の代表として議会に送っていただきました。昨年1年間をかけて、皆様の代表としての議会のあり方、皆様との情報共有のあり方などを研修し、1月末にはその研修の一環として、町民の皆様の声を直にお聴きするため、議会改革フォーラムを開催いたします。皆様からの率直なご意見を今後の議会運営に生かし、まちづくりの主役である町民の皆様のおさまざまな声を町政に反映させてまいりたいと考えております。結びになりますが、本年が町民の皆様にとって実りある年となりますようご祈念申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。